

第5期【償還】

運用報告書(全体版)

条件付分配金変動型 円建て債券ファンド11-02 (愛称 ラッキーインカム11-02)

【2016年2月15日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「条件付分配金変動型円建て債券ファンド11-02(愛称 ラッキーインカム11-02)」は、2016年2月15日をもって信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信／国内／債券／ 特殊型(条件付運用型)
信託期間	2011年2月25日から2016年2月15日までです。
運用方針	主として、高格付のユーロ円建て債券に投資し、償還価額が投資元本に最終計算期間の分配相当額を加算した価額となることを目標とします。 投資対象とするユーロ円建て債券は日経平均株価の水準に応じて利金額が決定される仕組みとなっております。
主要投資対象	高格付のユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。分配金額は、委託会社が目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	日経平均株価 (225種) (参考指数)		債券 組入比率	元残 存本率
		税 分	込 み 金	期 騰 落		中 期 騰 落	騰 落		
(設定日) 2011年2月25日	円 銭 10,000	円 —	円 銭 —	% —	% —	円 10,452.71	% —	% —	% 100.0
1期(2012年2月15日)	8,583	55	△1,362	△13.6	△14.0	9,260.34	△11.4	99.5	99.5
2期(2013年2月15日)	9,768	80	1,265	14.7	△0.5	11,173.83	20.7	99.1	97.7
3期(2014年2月17日)	9,940	80	252	2.6	0.5	14,393.11	28.8	98.6	89.6
4期(2015年2月16日)	10,036	80	176	1.8	0.8	18,004.77	25.1	98.1	74.5
(償還時) 5期(2016年2月15日)	(償還価額) 10,282.27	—	246.27	2.5	1.2	16,022.58	△11.0	—	70.6

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、設定日の基準価額は、1万円当たりの当初設定元本額です。

(注) 基準価額の期中騰落額と期中騰落率、および受益者利回りは、分配金(税引前)込みです。

(注) 受益者利回りは、設定来の年率換算利回りです。

(注) 設定日の日経平均株価(225種)は、設定日前営業日の終値です。日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 設定日の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)を表示していますが、設定時に1万円当たり募集手数料100円および手数料にかかる消費税相当額5円を信託財産より支弁しましたので、設定日の運用資金は1万円当たり9,895円です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		日経平均株価 (225種) (参考指数)		債券 組入比率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2015年2月16日	円 銭 10,036		% —	円 18,004.77	% —	% 98.1
2月末	10,044		0.1	18,797.94	4.4	98.0
3月末	10,064		0.3	19,206.99	6.7	98.0
4月末	10,104		0.7	19,520.01	8.4	97.9
5月末	10,121		0.8	20,563.15	14.2	97.9
6月末	10,156		1.2	20,235.73	12.4	97.8
7月末	10,165		1.3	20,585.24	14.3	97.8
8月末	10,175		1.4	18,890.48	4.9	97.7
9月末	10,180		1.4	17,388.15	△3.4	97.7
10月末	10,200		1.6	19,083.10	6.0	97.6
11月末	10,229		1.9	19,747.47	9.7	97.6
12月末	10,253		2.2	19,033.71	5.7	97.5
2016年1月末	10,283		2.5	17,518.30	△2.7	97.5
(償還時) 2016年2月15日	(償還価額) 10,282.27		2.5	16,022.58	△11.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

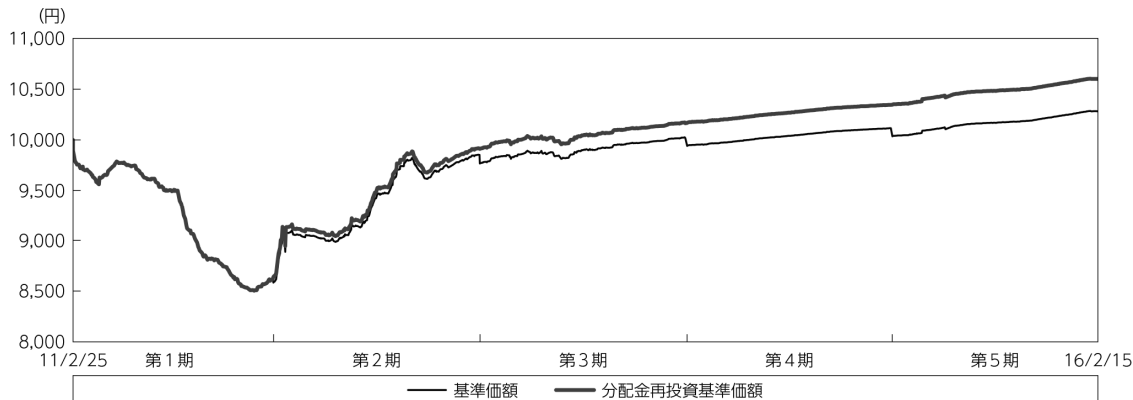
当ファンドの設定に伴い、決定した事項等は以下の通りです。

当初株価	10,634.96円 ※2011年2月25日、2011年2月28日、2011年3月1日における日経平均株価終値の平均値 (小数点以下第3位切捨て)			
分配額判定株価	9,571.46円 ※当初株価の90%の水準 (小数点以下第3位切捨て)			
ファンドの信託報酬率	信託財産の元本総額に対して年率0.4644% (税抜0.43%) うち委託会社 年率0.2160% (税抜0.20%) うち販売会社 年率0.2160% (税抜0.20%) うち受託会社 年率0.0324% (税抜0.03%) ※当期末における消費税率は8%です。			
目標分配額 (1万口当たり、税引前)	高位の目標分配額	低位の目標分配額		
	各期80円	各期55円		
	※目標分配額は、組入れたユーロ円建て債券の発行体が債務不履行や財務状況の悪化等に陥らず、当初予想通りの運用成果が得られた場合のものです。したがって、分配額を保証するものではありません。また分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配の支払いを保証するものではありません。			
ユーロ円建て債券の発行体	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ ピーエルシー ※債券の銘柄入替えを行う場合があります。	発行体格付	設定日	当期末
		スタンダード・アンド・プアーズ	A+	BBB+
		ムーディーズ	Aa3	A3

※ユーロ円建て債券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、ユーロ円建て債券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が大幅に下落し、大きな損失を被ることになります。

設定来の運用実績 (2011年2月25日～2016年2月15日)

設定来の基準価額の推移



◎設定来の投資環境 (市況) (債券市場)

2011年3月の東日本大震災と福島原子力発電所事故による経済の先行き不透明感や、ギリシャ債務問題に加え、世界的な景気減速懸念の高まりを受けて、長期債利回りは低下基調を辿りました。2012年以降も、日銀の追加金融緩和や欧州中央銀行 (ECB) による金融緩和に加え、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で量的金融緩和第3弾 (QE3) の導入が決定されたことを受けて、長期債利回りは低下基調が続きました。2013年4月には日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、長期債利回りは一時急低下しましたが、利回りの急低下に対する反動や、米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が資産購入規模の縮小の可能性を示し、米長期金利が上昇したことから、急上昇しました。その後は、日銀の国債買入れを背景とする良好な債券需給や、安倍首相が消費税率引き上げを表明し、財政再建路線の維持が浸透したことから、長期債利回りは低下しました。2013年末にかけては、FRBがQE3の縮小開始を決定し、円安株高の動きが加速したことから、長期債利回りは上昇しましたが、2014年入り後は、ウクライナ情勢に対する懸念やECBによるマイナス金利導入に加え、10月に日銀が追加金融緩和を決定したことから、長期債利回りは一段と低下しました。2015年央にかけては、米利上げ観測や原油価格の反発、欧州デフレ懸念後退を背景に長期債利回りは上昇しました。しかし7月以降は、ギリシャ債務問題や中国景気減速に対する懸念が高まり、世界的に株価が下落したことや、国内景気の先行き不透明感から、長期債利回りは低下しました。12月中旬に日銀が金融緩和政策を補完するための諸措置を決定したことや、2016年入り後には中国経済の先行き不透明感や、原油安を受けた世界的なインフレ期待の低下に加え、1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定し、長期債利回りは一時-0.035%と過去最低水準まで低下しました。

(株式市場)

東日本大震災が発生し景気や企業業績の先行きに不透明感が強まったことや、福島原子力発電所事故の深刻化から、日経平均株価が急落しました。その後は、震災からの復旧を受けた企業業績の改善期待の高まりから、日経平均株価は戻りを試す場面もありましたが、ギリシャ債務問題がユーロ圏周辺国まで波及し、世界景気の下振れリスクに対する懸念から、下落基調となりました。2011年末以降は、ギリシャ債務問題の進展や円安の進行から、日経平均株価は上昇しましたが、2012年4月に入ると、ギリシャの政局混迷やスペインの金融システムに対する懸念から、下落に転じました。ただその後は、ECBの金融緩和やFRBのQE3の導入、日銀の資産買入基金増額などが下支え

となる一方、中国の景気減速懸念や国内企業業績の下振れに対する警戒感から、日経平均株価は狭いレンジでのみみあいとなりました。2012年末から2013年にかけて、円安の進行や日銀の「量的・質的金融緩和」導入、東京の五輪開催地決定を受けて、日経平均株価は上昇基調となりました。2014年入り後は、新興国通貨の急落やウクライナ情勢の悪化に加え中国経済の減速懸念から、調整局面となりました。年央以降は、政府の成長戦略への期待感や米金利の先高観を意識した円安、10月末の日銀の追加金融緩和、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産配分見直しを背景に、日経平均株価は堅調に推移しました。2015年8月上旬にかけて、ECBによる国債買入れを受けた欧米株の上昇や企業業績の回復を背景に、日経平均株価は上昇傾向となりましたが、その後は中国景気減速懸念や世界的な株安の影響から、下落に転じました。10月以降は、ECBの追加金融緩和期待や、中国経済への懸念が和らいだことから、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。12月から期末にかけて、原油安や中東情勢の緊迫化、欧州の金融機関を中心とした信用リスク拡大と米利上げ観測の後退を背景に、日経平均株価は下落しました。

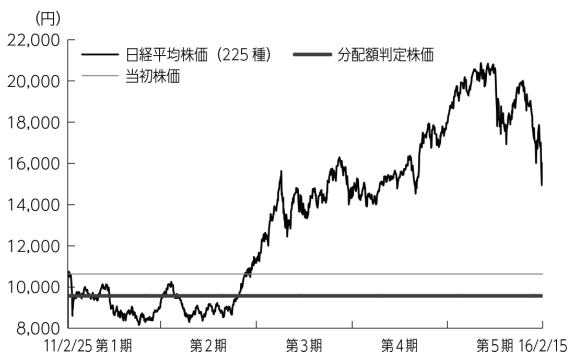
(クレジット市場)

ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ビーエルシーの信用スプレッドは、ギリシャ問題に端を発した欧州金融機関に対する信用不安の高まりから2011年にかけて拡大しました。2012年入り後は、欧州の債務不安の再燃や米格付会社による格下げから信用スプレッドは拡大する場面もありましたが、ECBによる国債買入れプログラムや、3年物長期資金供給オペの繰上返済の実施から、縮小傾向を辿りました。2013年から2014年にかけては、欧州問題の先行き不透明感や中国の金融市場に対する懸念に加え、2014年3月に米格付会社による格下げがあったものの、欧米の堅調な株価動向や、景気回復を背景に縮小基調が継続しました。2015年以降は、ギリシャ債務協議の難航や中国経済の減速懸念に加え、米国の利上げ観測の高まりから、信用スプレッドは拡大基調となりました。年後半は、ギリシャ債務問題の進展や中国の景気対策を好感して世界的に株価が反発したことに加え、ECBによる追加金融緩和期待を背景に縮小する場面もありました。しかし2016年入り後は、中国株安・人民元安や原油価格の下落から世界的に株価が大きく下げる中、原油安に伴う不良債権発生リスクが意識され、欧州金融機関に対する懸念が高まり、信用スプレッドは再度拡大しました。

◎設定来の参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定来の基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

設定来の日経平均株価（225種）の推移



◎設定来のポートフォリオについて

投資方針に従い、設定日（2011年2月25日）に買い付けた、日経平均株価（225種）の水準に応じて利金額が決定される仕組みを持つロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビーエルシー発行のユーロ円建て債券を高位に保ちました。なお、ユーロ円建て債券は、2016年2月9日に満期償還となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.456	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.212)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.212)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.467	
期中の平均基準価額は、10,164円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	普通社債券（含む投資法人債券）	千円 —	千円 22,798 (415,950)

- (注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
 (注) 単位未満は切捨てです。
 (注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注) 普通社債券（含む投資法人債券）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	430,227	100.0
投資信託財産総額	430,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	430,227,882
コール・ローン等	430,227,570
未収利息	312
(B) 負債	994,511
未払信託報酬	971,952
その他未払費用	22,559
(C) 純資産総額(A-B)	429,233,371
元本	417,450,000
償還差益金	11,783,371
(D) 受益権総口数	417,450,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,282円27銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.028227円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は590,850,000円、期首元本額は440,450,000円、期末における元本残存率は70.6%です。

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,102,304
受取利息	6,949,184
その他収益金	153,120
(B) 有価証券売買損益	5,241,390
売買益	5,258,090
売買損	△ 16,700
(C) 信託報酬等	△ 1,996,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,347,109
(E) 前期繰越損益金	1,565,802
(F) 解約差損益金	△ 129,540
償還差益金(D+E+F)	11,783,371

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年2月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月15日		資産総額	430,227,882円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	994,511円
受益権口数	590,850,000口	417,450,000口	△173,400,000口	純資産総額	429,233,371円
元本額	590,850,000円	417,450,000円	△173,400,000円	受益権口数	417,450,000口
				1万円当たり償還金	10,282円27銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	588,350,000円	504,997,006円	8,583円	55円	0.55%
第2期	577,650,000	564,271,089	9,768	80	0.80
第3期	529,450,000	526,253,474	9,940	80	0.80
第4期	440,450,000	442,015,802	10,036	80	0.80
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				577円27銭	1.1602%

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税引前)	10,282円27銭
----------------	------------

<お知らせ>

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離